

県立高校における ICT 教育の環境整備について

学びの改革支援課

県立高校における ICT 教育を推進するため、令和 2 年度は 3 人に 1 台の端末整備や学校の Wi-Fi 等の環境整備を進めています。令和 3 年度には、「長野県 ICT 教育推進センター（仮称）」を立ち上げ、全県的な ICT 教育の推進を図っていきます。

新型コロナウイルス感染症による臨時休業等、未来予測が困難な時代の中、これからは別紙「ICT を活用した学びの改革」のように、ICT を活用して生徒の豊かな学びを実現していくことが必要となります。これまでの教育実践と最先端の ICT との最適な組み合わせにより教職員・生徒の力を最大限引き出し、質の高い授業、生徒の学力向上、教職員の負担の軽減等をめざします。

1 BYOD による 1 人 1 台端末の実現

国の GIGA スクール構想に基づき、小中学校においては、児童生徒が自分専用の端末をもち、授業だけでなく家庭学習においても活用して学ぶ学習環境が令和 3 年度から実現します。

高校においては、令和 4 年度の入学生からは、中学において 1 人 1 台タブレット端末環境で学んでいる生徒が入学してくるとともに、自分専用端末（タブレット PC やスマートフォン等）をフル活用した学びの改革が求められています。

○ 1 人 1 台端末の考え方

1 人 1 台タブレット端末環境の実現のため、長野県としては、下記の理由で BYOD (Bring Your Own Device) による整備を進めることとしました。

- ① 授業では、EdTech 教材等による個別最適な学びや、クラウドを活用して課題を共有したり共同編集したりする協働的な学びの実現に向けてタブレット端末が必須であること。
- ② BYOD では、個人所有として機器を自由にカスタマイズできるため、自分専用の端末として愛着をもって大切に扱い、学校でも家庭でも生活を豊かにする道具として活用できること。
- ③ 他県事例から、貸与する公費端末では使用制限をかける傾向が強く、使いにくい場面があること。
- ④ 公費で全高校生の端末を整備する場合、当初で約 30 億円、更新年からは毎年約 10 億円のランニングコストがかかり、財政的に厳しいと考えられること。

ただし、経済的理由等でタブレット端末を用意するのが難しい生徒には、県教育委員会が端末を 3 年間貸与することとします。

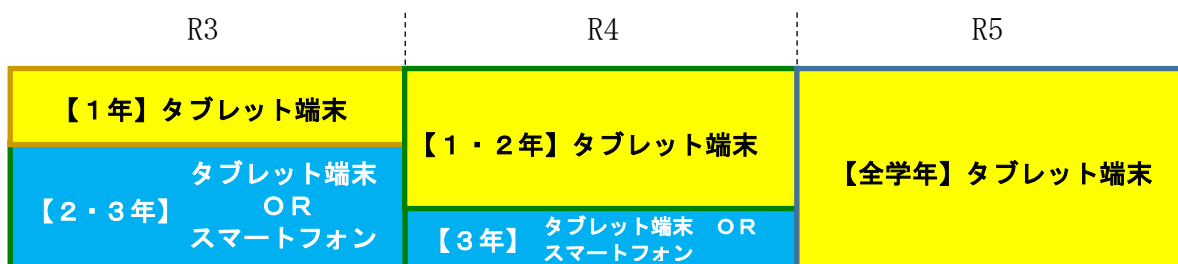
2 BYOD を後押しするための取組

- (1) 低所得世帯等の高校生に対する端末の貸与
※R3 から 1 年～ 3 年の全学年に対応
- (2) 端末の共同調達（購入手続きの簡略化、購入価格の抑制） ※希望校が多い場合に実施
- (3) 保護者負担の軽減に向け、学年費の見直し事例の紹介（下表は一例）

	(例 1) 分割払い	(例 2) 購入斡旋	(例 3) 分割・一括斡旋
金額	月額 2,300 円 (税別 36 回) (ソフトウェア、メンテナンス込)	36,000 円 (本体) 10,000 円 (キーボード)	一括 49,500 円 (税込) 分割 (24 回) 24,750 円/年
学年費の工夫	購入教材を精査し、学年費を増額せずに月々支払い	電子辞書、辞書等の購入を止めて学年費を軽減 全体で 10,000 円程度の増	学年活動費、教材費を 10,000 円減 全体で約 14,500 円増
その他	全員同一機種を購入	斡旋はするが家にある端末も使用可	家にある端末も可であるが斡旋機器の購入を推奨

3 整備計画

R3 から、すべての学年において BYOD による 1 人 1 台端末 (タブレット端末 or スマートフォン) の活用をめざします。



なお、R3 の 1 年生は、年度当初からの活用が難しい学校においては、年度内での導入とします。

「分割 or 一括払い」「同一機種 or 機種選択」「斡旋購入 or 自由購入」等、整備方法は学校の実情を踏まえ、学校ごとに決定します。

4 その他

- (1) 長野県 ICT 教育推進センター (仮称) について

R3 より、「長野県 ICT 教育推進センター (仮称)」を設置し、高校教育においても、これまでの機器整備担当に加え、学習指導担当を 2 名専属配置し、直接学校を訪問して ICT 教育の推進を支援します。

- (2) ICT 教育パイロット校について

ICT 教育の推進をリードするパイロット校を 8 校程度指定し、GIGA スクールサポーターの重点派遣や活用するソフトの購入費補助、有識者アドバイザーからの支援等、県教委が活動を応援します。(詳細は別紙)